



木の花ガルテンでは、何百種類もの農産物や加工品を販売。それぞれのウリが、生産者によりアピールされている

も着手することで、県内で最も低かった所得レベルが上昇。見事、地域再生を実現した。

そして、この取り組みに目を付けたのが、当時、大分県知事を務めていた平松守彦氏。「政府主導ではなく、住民が主役となれるまちづくりができないだろうか。そう考えていた平松氏は80年、①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくりを三本柱に据え、大分県全域で「一村一品運動」をスタート。世界にも通用する、その土地ならではの「一品」づくりに向けた住民たちの挑戦を県が側面からサポートし、300種以上の特産品が誕生。まちづくりの先進地域として、世界にその名を知らしめた。

住民の創意工夫で町の逸品づくりを

産業に乏しかった大分の地方部に、地域力をよみがえらせた一村一品運動。住民の主体性、アイデアを存分に生かしたこの手法が、今、開発途上国にも広がりを見せている。

JICAもマラウイを皮切りに、アフリカ、アジア、中南米で、一村一品運動を通じたコミュニティ開発を支援。日本の取り組みを見てもらおうと、年数回、大分でも研修を実施している。

今年1月には、コロンビアから15人の研修員が来日。現在、JICAが支援している一村一品運動の12のパイロット地区の代表者とその活動を支える行政機関の担当者たちが、現地視察や事例研究、アクションプラン作りなどを通して、大分の現場で展開されている地域コミュニティの開発について学んだ。

この日は、大山町が90年にオープンした里の駅「木の花ガルテン」を視察。地元との農協により運営されているこの施設は、各農家の努力によって生み出された逸品をアピールできる場。農家が自分たちの基準で考え、販売できる場所を、大山町の地域コミュニティが主体となって立ち上げた。

「生産者が値段を決められる。直売なので、スーパーに卸すよりも



たくさんのお惣菜が並ぶランチバイキング。大山町ではさまざまな“付加価値”に挑戦している



大分 from OITA

一村一品で
コロンビアに
オンラインワンのまぢづくりを

日本のまぢづくりの先駆けとして知られる、大分県の一村一品運動。住民主体で地域の魅力を発掘するこの取り組みは、開発途上国の地域開発にも活用されている。



コメから果樹へ農村開発

「梅栗植えてハワイに行こう！」
今から50年前、この一風変わったスローガンの下、日本に一大旋風を巻き起こした地域がある。大分県日田市大山町。博多から特急で約1時間半、バスでいくつもの山をくぐり抜けてたどり着く小さな町は、1961年から始まった住民運動により、活力あふれる土地に生まれ変わった。

町内の耕地面積は、わずか360ヘクタール。山間で気候にも土地にも恵まれず、当時政府が推進

していたコメの大量生産もできない。そんな町が、一地域として生き残っていくために何ができるのか。地域の人々は模索していた。

そこで立ち上がったのが、町役場と農協だった。農業には不利だと考えられていた特性を逆手に取り、「限られた狭い土地でもできる高さや幅を求めた高次元農業」へと転換。梅や栗などの果樹栽培を推進する第一次「NPC運動」が始まった。その後、スモモ、エノキダケ、ハーブ、クレソンなど町を代表する農産物が生み出され、さらに付加価値を付けるべく、梅干しやジャムなどの加工製品の生産にも見守っている。

ことが大切。その上で、それぞれの国や地域に合った一村一品運動を展開してもらいたい」と期待する。

「今回の参加者たちのグループがコミュニティの核となって、コロンビア独自の一村一品運動が実現できれば」と農業地方開発省のマリア・アギレラ・オスピナさん。彼らが自国に戻って、逸品づくりに奮闘する姿を、大分の人々も見守っている。



天瀬町の山奥にある小さなかりんとう工場は、組合設立メンバーで借金をして建てたもの。「当時、女性が借金をするというのは大変なことでした」と渡辺さん(左)

「一村一品のコツをつかんだ大分訪問」

ウガンダ産業省次官 ジュリアス・オネンさん



ウガンダでも数年前から「一村一品運動」に取り組んでいます。もちろん、これまでも国内各地に特産物はありませんでしたが、これらの生産は個人的に行われており、コミュニティや地域全体での取り組みになっていませんでした。そんな時、アフリカでマラウイが「一村一品運動」の導入に成功したことを知り、私たちが彼らに習い、3つの県でパイロット事業を開始しました。

しかし、何事においても新しい事業を開始するのは容易ではありません。ですから私は、一村一品の実践の「コツ」をつかむためにも、一度、その発祥の地である大分に足を運ぶ必要があると思っています。

そして昨年12月、ついにその機会に恵まれました。感想はただ一言、本当に素晴らしい。頭では理解していたつもりでしたが、大山町など

に行くと、「ああ、こういうことだったのか」とすべてに納得がいきます。自治体や農協のリーダーシップ、まぢづくりにかける思い、そして住民のやる気や創造力…。これらの絶妙なコラボレーションがあったからこそ、一村一品運動が世界的なブランドにまでなったのだと確信しました。

最大の成功の秘訣は、やはり「人」ですね。大分の人たちは皆、地域に誇りを持ち、特にお年寄りが、本当に生き生きと輝いています。ウガンダにも地域の活性化に意欲的な住民はたくさんいる。彼らのポテンシャルを引き出すために、私たち政府ができることは何か。まずはそこからしっかりと考えていきたいと思います。